

輸出貿易管理令別表第1の16の項に該当する貨物等に係る取扱いについて

平成29年4月1日 17 - 制度 - 00065

(目的)

第1条 この規程は、貿易一般保険約款（平成29年4月1日 17 - 制度 - 00001。以下「約款」という。）第2条第4項に定める輸出貨物等のうち、輸出貿易管理令（昭和24年政令第378号。以下「輸出令」という。）別表第1の16の項に該当する貨物の輸出又は同別表第1の2から16までの項に該当する仲介貿易貨物の販売又は賃貸（以下「対象貨物の輸出等」という。）に係る株式会社日本貿易保険（以下「日本貿易保険」という。）に対する通知及び対象貨物の輸出等ができなくなったことによる損失のてん補について定める。

(定義)

第2条 この規程において使用される用語の定義は、貿易保険法（昭和25年法律第67号）及び約款によるもののほか、特に定義されている場合を除き次の各号のとおりとする。

- 一 「輸出者等」とは、輸出者又は仲介貿易者をいう。
- 二 「輸出契約等」とは、輸出契約又は仲介貿易契約を含む一の契約をいう。
- 三 「輸出等許可」とは、外国為替及び外国貿易法（昭和24年法律第228号。以下「外為法」という。）第48条第1項又は第25条第4項の規定に基づく許可をいう。
- 四 「客観要件」とは、貨物の輸出にあつては、輸出貨物が核兵器等の開発等のために用いられるおそれがある場合を定める省令（平成13年経済産業省令第249号）の各号のいずれか又は輸出貨物が輸出貿易管理令別表第1の1の項の中欄に掲げる貨物（核兵器等に該当するものを除く。）の開発、製造又は使用のために用いられるおそれがある場合を定める省令（平成20年経済産業省令第57号）の各号のいずれか、仲介貿易貨物の販売又は賃貸にあつては、外国相互間の貨物の移動を伴う貨物の売買、賃貸又は贈与に関する取引に係る貨物が核兵器等の開発等のために用いられるおそれがある場合を定める省令（平成18年経済産業省令第101号）に該当することをいう。
- 五 「インフォーム要件」とは、輸出者等が、貨物の輸出にあつては、輸出令第4条第1項第3号ロ又はニ、仲介貿易貨物の販売又は賃貸にあつては、外国為替令（昭和55年政令第260号）第17条第3項第2号ロに基づき経済産業大臣から輸出等許可の申請をすべき旨の通知を受けたことをいう。

(てん補危険等)

第3条 貿易一般保険契約（以下「保険契約」という。）締結後に、対象貨物の輸出等が客観要件又はインフォーム要件（以下「補完的輸出規制等」という。）に該当し、輸出等許可の申請に対して不許可処分を受けた場合は、約款第4条第10号のてん補事由に該当することとし、日本貿易保険は、当該事由により輸出契約等に基づき貨物を輸出又は仲介貿易貨物を販売若しくは賃貸することができなくなったことによる損失をてん補する責めに任ずる。

(通知)

第4条 輸出者等は、対象貨物の輸出等が補完的輸出規制等に該当したことに基づく輸出等許可の申請を行う必要はないことを確認しなければならない。

2 輸出者等は、保険契約締結時まで（貿易一般保険包括保険（鋼材）特約書（平成29年4月1日 17 - 制度 - 00016）に係る保険契約にあつては、保険契約申込みまで。）に対象貨物の輸出等が補完的輸出規制等に該当したときは、その旨を別紙様式により日本貿易保険に通知しなければならない。ただし、保険契約締結時までに輸出許可を取得し

た場合は、この限りでない。

- 3 輸出者等は、保険契約締結後に対象貨物の輸出等が補完的輸出規制等に該当し、これに基づく輸出等許可の申請をしたときは、当該申請をした日から1週間以内にその旨を別紙様式により日本貿易保険に通知しなければならない。

(保険申込の起算日)

第5条 保険契約締結時までに対象貨物が補完的輸出規制等に該当したときは、貿易一般保険の各手続細則又は貿易一般保険包括保険の各特約書の規定に基づく保険の申込期限の起算日及び保険申込みの遅滞の起算日は、輸出契約等締結日（契約発効条件付の場合は当該契約発効日をいう。）又は輸出等許可取得日のいずれか遅い日とする。

(免責)

第6条 日本貿易保険は、約款第8条に規定するもののほか、対象貨物の輸出等について、保険契約締結時までに対象貨物の輸出等が補完的輸出規制等に該当したときであって、保険契約締結後に補完的輸出規制等による輸出等の不許可処分がなされ、輸出契約等に基づき貨物を輸出又は仲介貿易貨物を販売若しくは賃貸することができなくなったことによる損失をてん補する責めに任じない。

(保険金不払、保険金返還)

第7条 日本貿易保険は、約款第9条に規定するもののほか、輸出者等が第4条第3項の規定に基づく通知を怠った場合は、当該保険契約に係る保険金の全部若しくは一部を支払わず、又は当該保険契約に係る保険金の全部若しくは一部を返還させることができる。

(保険契約の解除)

第8条 日本貿易保険は、約款第10条に規定するもののほか、輸出者等が第4条第2項又は第3項に規定する通知を怠った場合は、当該保険契約を解除することができる。

(保険金の請求)

第9条 被保険者その他の保険金の支払を請求する者は、各手続細則の別表記載の書類の他、証拠書類その他必要な書類を添えて日本貿易保険の本店に提出しなければならない。

附 則

この規程は、平成29年4月1日から実施する。

別紙

輸出貿易管理令別表第1の16の項に該当する貨物等に係る通知書

年 月 日

株式会社
日本貿易保険 御中

被保険者(申込者)

住所

氏名 印

貿易一般保険契約(締結時・締結後)において、(輸出・仲介貿易)貨物について(インフォーム要件・客観要件)に該当する事由が発生しているため、下記のとおり通知します。

記

1. 保険契約の内容

- (1) 証券番号(*保険契約締結後のみ)
- (2) 締結(申込み)年月日
- (3) 品名
- (4) 貨物の用途
- (5) 数量
- (6) 仕向地
- (7) 最終需要者
- (8) 支払人
- (9) 支払国
- (10) 保証国

2. 通知事由の発生年月日

3. 経済産業省貿易経済協力局貿易管理部安全保障貿易審査課への輸出許可の申請年月日

4. 通知事由発生にいたった経緯

注：通知書の提出部数は、1通です。